

2015 年度事業活動の概況

(1) 調査研究事業（公1）をすすめました。

①超少子高齢社会の研究をすすめました。

1)2050 研究会（継続 座長:若林靖永 京都大学大学院教授）

- ・2013 年 4 月～2015 年 3 月に開催した全12回の研究会の「提言」をまとめ、単行本「2050 年 超高齢社会のコミュニティ構想」(岩波書店)として 2015 年 8 月に刊行しました。2016 年 4 月には 4 刷となり、総発行部数は 5,000 部を上回りました。
- ・成果報告として、『「超」高齢社会をどう迎えるか？－「2050 研究会」から地域社会と生協への提言－』と題し、全国研究集会(2015 年 9 月 26 日)を開催しました。参加者総数は約 220 名で前年を大きく上回りました。
- ・地方での成果報告として、全国研究集会と同じテーマで公開研究会を岡山(2016 年 2 月 19 日)と福岡(2016 年 2 月 20 日)で開催し、両会場で計 119 名の参加がありました。
- ・研究会の成果について、以下の講演依頼を受け対応しました。

2016 年 1 月:富山県生協、コープしが、大阪府生協連(若林座長)

兵庫県生協連(樋口恵子委員・藤井研究員)

富山県社会福祉協議会(松田妙子委員)

3 月:カワタキコーポレーション(白鳥和生委員)

4 月:富山県生協(藤井研究員)

②「国際協同組合運動の調査研究および発信の強化」に取り組みました。

1)ICA 関連会議・研究会議へ参加しました。

- ・ICA¹国際協同組合研究会議(5 月 25～30 日、フランス・パリ、鈴木研究員)、ICA調査委員会(11 月 8～10 日、トルコ・アンタルヤ、栗本理事)。

2)国際協同組合運動に関わる学会・研究会議に参加しました。

- ・第 5 回EMES²国際学会大会(6 月 28～7 月 5 日、フィンランド・ヘルシンキ、山崎研究員)、CIRIEC³(7 月 15～18 日、ポルトガル・リスボン、栗本理事・鈴木研究員)、ミッドカウンティズ生協⁴視察(11 月 2～8 日、イギリス・マンチェスター他、近本研究員)。

3)『生活協同組合研究』海外情報で、KF(スウェーデン)、SOK(フィンランド)、MIGROS(スイス)、COOP スイス(スイス)、CG(イギリス)の 2014 年度決算書(財務諸表)の要点を紹介しました。

4)イギリスのコーペラティブ・グループ(CG)⁵研究報告として、経営危機の経過とその後の再建の歩みをまとめ、『生協総研レポートNo.81』として 2016 年 3 月に発行しました。

¹ 国際協同組合同盟(International Co-operative Alliance)

² ヨーロッパ社会的企業研究ネットワーク(Emergence of Social Enterprise in Europe)

³ 国際公共・社会的経済研究センター

(Centre International de Recherches et d'Information sur l'Economie Publique, Sociale et Coopérative)

⁴ イギリス全国で 70 施設以上の保育事業を展開している子育て支援先進生協

⁵ イギリス国内最大の協同組合(Co-operative Group)

③課題別の研究会の取り組みは以下の通りです。

1) 家庭用エネルギーの料金制度にかかわる新たな政策制度研究会

(新設 座長:阿南久 日本生協連 消費者活動アドバイザー)

- ・これまで公共料金制度であった電気料金、都市ガス料金の自由化が進み、家庭用エネルギーのすべてが自由料金になることを想定し、消費者の立場から生活に不可欠なこれらの必需品に対する政策制度要求をまとめることを主旨とした研究会を開設しました。(日本生協連からの受託)
- ・研究会の成果を報告書『私たちのくらしとエネルギーの未来 ～消費者の選択と参画～』として2016年1月に発行しました。全国の生協や日本生協連の地連運営委員会などで活用されています。

2) 全国組合員意識調査、及び単位生協の「並行調査」(3年毎継続)

- ・アンケートの設計、実施、集計、分析を行い、報告書にまとめ、2015年11月に日本生協連より発行しました。今回の調査では、消費税の増税や高齢化を反映して消極的な消費姿勢がみられ、若年層では「子育て層も働く」ことが普通になってきている状況が明確に数値に表れました。

3) 協同組合法制度研究会 (継続 座長:関英昭 青山学院大学名誉教授)

- ・研究会のテーマを「協同組合を取りまく法・会計制度について最新動向を把握し、協同組合法制度の改革方向をさぐること」とし、生協や農協のガバナンスを中心に10回の研究会を開催しました。
- ・2014、2015年度の研究成果を『生協総研レポートNo.79 各種協同組合の法制度改革の課題』としてまとめ、2016年3月に発行しました。

4) 生協共済研究会 (継続 座長:岡田太 日本大学商学部准教授)

- ・「生協共済のよさ、特質、アイデンティティ」を主な研究テーマとして6回の研究会を開催しました。
- ・「諸外国の共済・保険のベストプラクティスについての調査」の第3回目として、2016年3月にスリランカの協同組合保険組織やタカフル保険の組織を根本委員、小塚研究員が訪問・調査しました。

5) 第2期生協論レビュー研究会

(継続 共同座長:原山浩介 国立歴史民俗博物館准教授、
林薫平 福島大学特任准教授)

- ・第1期(2008～2010年)研究会を受け継ぎ、新たな着眼点や若い研究者の参加を狙いとし、6回の研究会を開催しました。
- ・2014年7月よりスタートした本研究会の2年間の成果を『総研レポートNo.78 (第2期)生協論レビュー研究会報告(上)』としてまとめ、2016年3月に発行しました。

6) 組合員の参加と購買行動研究会

(継続 座長:上田隆穂 学習院大学経済学部教授)

- ・組合員の参加の概念をどのように考えるか、参加は流通企業との差別化になるが、事業と参加の相関関係はどれくらいあるのかをテーマとして6回の研究会を開催しました。

7) 全国生計費調査研究(継続 日本生協連との共同研究)

- ・日本生協連と共催で公開研究会(2015年6月30日)を実施し、2014年生計費調査報告を行いました。
- ・全国の生協組合員登録モニター(46生協・1954人)から毎月寄せられる収入・消費支出・非消費支出などを集計・分析し、結果を「くらしと家計簿」(日本生協連発行)で報告しました。
- ・「消費税しらべ」について集計・分析し、報告をまとめました。
- ・2015年の年間集計や、この調査のモニター登録制度がスタートした1996年から2015年までの20年間のモニターの生活を振り返るヒアリング調査を行い、報告書をまとめました。

8) 地域課題研究会

- ・文筆家で元長野県知事の田中康夫氏を講師に招き、日本社会の高齢化や地域が抱える問題について報告をいただきました。

④ 学会等への参加状況は以下の通りです。

- 1) 日本協同組合学会に近本研究員が理事として参加し、春季大会・秋季大会の開催と学会誌の発刊に協力しました。
- 2) ロバート・オウエン協会専務理事・年報編集主幹として鈴木研究員が運営参加し、研究集会4回・ウトポス研究会1回の開催、『年報40号』の刊行に協力しました。
- 3) 日本流通学会の全国大会に小方専務理事、宮崎研究員が参加しました。
- 4) 東京大学社会科学研究所・福井プロジェクトに近本研究員が参加しました。
- 5) 医療福祉生協連の機関誌『comcom』に、鈴木・山崎両研究員がICAの「協同組合の10年に向けたブループリント」についての解説コラムを執筆しました。また、理論誌編集委員会に鈴木研究員が出席しました。
- 6) 大阪大学の齊藤弥生教授によるプロジェクト「医療生協ステイクホルダー調査」に近本・山崎両研究員が参加し、医療と介護の法人形態と地域比較を目的としたアンケートの設計を行いました。
- 7) 生活経済学会の2015年度共同研究助成を受け「生計費調査からみる都市と地方のくらしの格差 ～生活創造の基盤と世代間差異にフォーカスして～」をテーマとした研究を行いました。
- 8) 「地域ささえあい助成」(コープ共済連)に近本研究員、「コープみらい地域かがやき賞」(コープみらい財団)に白水研究員が、それぞれ各委員会の委員として参加しました。
- 9) 生協総合研究所の研究員が参加している学会は、日本協同組合学会、日本社会学会、日本社会学理論学会、日本流通学会などです。また、参加している研究会は、医療介護福祉政策研究フォーラムなどです。

(2) 編集・出版・広報事業（公2）をすすめました。

①編集・出版事業について

1)『生活協同組合研究』

・月刊誌として12冊を発行しました。(各号の特集テーマは巻末『資料』を参照ください)

2)『生協総研レポート』

・年4冊を発行しました。(各号のテーマは巻末『資料』を参照ください)

②広報事業について

1)ウェブサイト

・週次メンテナンスを継続し、直近の研究会報告や国際会議・調査報告などトピック情報を提供しました。

2)2015年度『年次報告書(Annual Report 2014-2015)』を発行しました。

③研究者ネットワークについて

・メールマガジンを毎月定期発行しました。

・登録者数は218名です(2016年3月31日現在)。

・『研究者ネットワーク』を『生協総合研究所ネットワーク』と名称変更し、更に参加を増やしていく準備をすすめました。

④その他

・ロゴマークについて検討をすすめました。

(3) 教育・研修事業（公3）をすすめました。

①第25回全国研究集会

・2015年9月26日(土) 明治大学 リバティホール、参加者:220名

テーマ:「超」高齢社会をどう迎えるか?

—「2050研究会」から地域社会と生協への提言—

・2050研究会の提言『2050年 超高齢社会のコミュニティ構想』に沿って進め、若手職員や生協以外の方々の報告も強め、2050研究会の提言を多くの参加者に考えていただく機会とすることができました。(当日プログラムは巻末『資料』を参照ください)

②公開研究会

第1回公開研究会(2015年4月22日)

「欧州の社会変動 一直面する課題とその背景」

渋谷・コーププラザ4階会議室、参加者:48名

第2回公開研究会(2015年5月22日)

「ユニバーサル就労調査研究会 一就労支援に生協が取り組む意義—」

主婦会館プラザエフ 地下2階クラルテ、参加者:83名

第3回公開研究会(2015年6月30日)

「消費税増税後の家計のあり方を考える」

主婦会館プラザエフ 8階スイセン、参加者:64名

第4回公開研究会(2015年10月21日)

「地域の子育て支援を支える人々の活動

～生協やNPOの子育て支援者の状況をみる～」

- 福井地域交流プラザ、参加者:38名
第5回公開研究会(2015年11月16日)
第4回と同テーマ
香川県青年センター、参加者:37名
第6回公開研究会(2016年2月19日)
『超』高齢社会をどう迎えるか?
～「2050研究会」から地域社会と生協への提言～
おかやまコーポオルガホール、参加者:66名
第7回公開研究会(2016年2月20日)
第6回と同テーマ
TKP博多駅南第一会議室、参加者:53名
第8回公開研究会(2016年3月5日)
「生協総研賞・第12回助成事業 論文報告会」
東京・日比谷図書文化館 コンベンションホール、参加者:43名
第9回公開研究会(2015年3月25日)
「東京の組合員のくらしを創造する
ー2015年全国組合員意識調査からみた東京と人口集中ー」
主婦会館プラザエフ5階、参加者:60名
第10回公開研究会(2016年3月15日)
「国際協同組合の最新動向
ートルコ・アンタルヤICA総会(2015年11月)をめぐるー」
主婦会館プラザエフ5階、参加者:25名

③生協総研賞

- 1) 第10回表彰事業では、推薦著作総計69件から、研究賞1件と特別賞2件の受賞作品を決定しました。(受賞作は巻末『資料』を参照ください)
- 2) 第13回助成事業では、応募研究62件(うち個人研究34件、共同研究28件)の中から、以下の個人研究6件、共同研究3件の助成を決定しました。(助成対象研究は巻末『資料』を参照ください)

④生協共済研究会連続学習会(継続)

- ・生協共済研究会を主催する生協共済各団体職員向けの連続学習会を6回開催しました。

⑤「生協社会論」講座(知の市場)

- ・大東文化大学の前期正式カリキュラム・全学共通講座「現代社会の諸問題 Aー生協・社会論(生協の事業と活動から見た現代社会の諸相)」として全14回の講座を開講しました。学生142名、一般1名の計143名が受講しました。(各回のテーマは巻末『資料』を参照ください)
- ・2016年度講座のシラバスを作成しました。
- ・このような講座を各生協等で開催する際のモデルプランを作成し、日本生協連の情報プラザにも掲載しました。

⑥研究員講座

- ・当研究所の研究員・職員の体系的な知識の習得および業務遂行能力の向上を目的として、全5回の講座を行いました。多くの会員にも参加を呼びかけ、毎回20～30名の参加がありました。(開催講座テーマは巻末『資料』を参照ください)

(4) アジア生協協力基金・助成事業(公5)をすすめました。

①2015年度国際協力助成企画(企画内容は巻末『資料』を参照ください)

- ・日本生協連の国際活動委員会より、助成対象となる7企画が推薦され、アジア生協協力基金運営委員会での承認を経て当研究所理事会で決定しました。
- ・助成総額600万円に対し、執行率90%、執行額543万円でした。

②2015年度一般公募助成企画(企画内容は巻末『資料』を参照ください)

- ・2015年度一般公募助成7組織・7企画を運営委員会、理事会で決定しました。
- ・助成総額600万円に対し、ネパールで発生した大地震の影響により1企画の実施不可により、執行率88%、執行額529万円でした。

③助成事業現地視察

- ・この間の一般公募助成金の実績に基づき、現地訪問調査を行い、事業成果の確認を実施しました。(2016年3月6日～13日、主な訪問先:シェア(タイ)、ASAC(カンボジア)、Seed to table(ベトナム))

④2016年度事業計画

- ・2016年度は、厳正な審査の結果、国際協力助成企画7企画に対し合計600万円、一般公募企画7組織に対し合計641万円の助成を行うことを決定しました。

(5) 受託調査事業(収益事業等・収1)の実績です。

- ・以下の調査を受託しました。

受託調査	委託元	受託収入
全国組合員意識調査(並行調査)	いわて生協、コープネット、東都生協、新潟県総合生協、コープしが、大阪いずみ市民生協、大阪よどがわ市民生協、コープおきなわ	671万円
海外生協情報	日本生協連	286万円
24時間蓄尿塩分調査	医療福祉生協連	88万円
都福祉サービス評価調査(19施設)	日本福祉サービス評価機構	55万円
ライフプランニング活動実態調査	コープ共済連	16万円
日本生協連労組 家計簿調査	日本生協連 労働組合	12万円
エネルギー意識調査分析	日本生協連	7万円
合計		1,138万円

(6) 日本生協連「資料室」の管理(収益事業等・他2)を受託しました。

- ・引き続き日本生協連より資料室(プラザエフ5階)の管理を受託しました。

資料

1. 『生活協同組合研究』

号数	特集タイトル
4月号(Vol.471)	生協の共済事業 最新事情
5月号(Vol.472)	地域の課題と福祉を支えるしくみ
6月号(Vol.473)	長寿時代のシニア層の暮らし
7月号(Vol.474)	水産物の消費をめぐる動き
8月号(Vol.475)	食品スーパー ―好調を生む戦略―
9月号(Vol.476)	時代の変化に応える宅配事業の革新
10月号(Vol.477)	医療生協の最新動向
11月号(Vol.478)	土地のありかたを考える ―日本を中心に―
12月号(Vol.479)	「超」高齢社会をどう迎えるか？ ―「2050 研究会」から地域社会と生協への提言―
1月号(Vol.480)	ヒトを知る ―脳科学が映す人間の姿―
2月号(Vol.481)	人手が足りない！ その真実と、今後の対応
3月号(Vol.482)	東日本大震災から5年／生協共済研究会報告

2. 『生協総研レポート』

号数	タイトル
78号	(第2期)生協論レビュー研究会(上)
79号	各種協同組合の法制度改革の課題
80号	エンパワメントにつながる子育て支援労働を考える ―子育て支援者の活動形態や働き方に関する調査最終報告書―
81号	英国コーペラティブ・グループの経営危機をふりかえる

3. 全国研究集会

<p>第 25 回全国研究集会 「超」高齢社会をどう迎えるか？—「2050 研究会」から地域社会と生協への提言— 日時：2015 年 9 月 26 日(土) 10:00 ～ 16:20 場所：明治大学駿河台キャンパス リバティタワー1F リバティホール</p>	
<p><プログラム></p>	
開会挨拶	生源寺眞一(生協総合研究所理事長)
挨拶にかえて	中川雄一郎(明治大学政治経済学部教授)
講演①	「提言の総括報告」 若林靖永(京都大学経営管理大学院教授)
講演②	「単身社会のゆくえと親密圏の再構築」 宮本みち子(放送大学副学長)
事例報告①	「『柏プロジェクト』活動報告」 前田展弘(ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員)
<p>2050 研究会委員からのビデオメッセージ 樋口恵子(NPO 法人「高齢社会をよくする女性の会」理事長)</p>	
事例報告②	「たまり場『ひだまり』活動報告」 小森佳子(ヘルスコープおおさか常務理事)
パネルディスカッション①	「若者が大いに語る未来」 司会:近本聡子(生協総合研究所研究員) パネリスト:星野浩美(コープさっぽろ)、郡司明德(コープみらい)、 寺下晃司(コープこうべ)、山田香織(NHK制作局)、 米澤旦(明治学院大学社会学部専任講師)
パネルディスカッション②	「『2050 年 超高齢社会のコミュニティ構想』の著者たちが大いに語る未来」 司会:若林靖永 パネリスト:宮本みち子、松田妙子(NPO法人せたがや子育てネット 代表理事)、前田展弘、白鳥和生(日本経済新聞社編集 局調査部次長)、藤井晴夫(生協総合研究所研究員) 星野浩美、郡司明德、寺下晃司、山田香織、米澤旦
閉会挨拶	小方 泰(生協総合研究所専務理事)

4. 生協総研賞

①第10回表彰事業

＜研究賞＞	
丸山康司	『再生可能エネルギーの社会化 社会的受容性から問いなおす』 (有斐閣、2014年12月)
＜特別賞＞	
大水敏弘	『実証・仮説住宅 東日本大震災の現場から』(学芸出版社、2013年9月)
武田真一郎	『吉野川住民投票 市民参加のレシピ』(東信堂、2013年9月)

②第13回助成事業

＜個人研究＞	
昭和戦前期消費組合運動の研究	小嶋翔 (吉野作造記念館主任研究員)
生産者・消費者関係の現代的再構築のための社会学的研究 —宮城県『あいコープみやぎ』における提携生産者組織に対する質的調査—	中川恵 (東北大学大学院 文学研究科博士後期課程)
中国地方の小水力発電を支えるローカル・ガバナンス形成プロセス の解明	本田恭子 (岡山大学大学院 環境生命科学研究科助教)
原発事故後の健康を享受する権利と市民運動 —『関東子ども健康調査支援基金』による活動分析を中心として—	清水奈名子 (宇都宮大学国際部准教授)
乳幼児をもつ母親の育児に関するヘルスリテラシーの実態調査	多田美由貴 (徳島大学大学院医歯薬学 研究部地域看護学分野助教)
ドイツと日本におけるエネルギー協同組合／公社の比較研究	中山琢夫 (京都大学大学院 経済学研究科特定助教)
＜共同研究＞	
『市場の組織化』としての生協産直 —1980年代の事業成長をめぐって—	日向祥子 (静岡大学人文社会科学部 准教授)
低放射線被ばく下における『食の不安』への文化論的アプローチ	金子祥之 (東京大学東洋文化研究所 特任研究員)
高齢介護者の健康を守るための訪問看護師の実践的アプローチ に関する研究	森山恵美 (松蔭大学看護学部看護学科 専任講師)

5. 「生協社会論」講座(知の市場)

	開催日	テーマ	講師
第1回	4月8日	現代社会と協同	小熊竹彦(日本生協連)
第2回	4月15日	宅配から見える日本の社会	高山栄(コープみらい)
第3回	4月22日	食の安全・安心	山越昭弘(日本生協連)
第4回	5月13日	新しいCO・OP商品作り	平野路子(日本生協連)
第5回	5月20日	地域の活性化 ― 産直	内山和夫(日本生協連)
第6回	5月27日	学生をとりまくリスクにそなえる	寺尾善喜(大学生協共済連)
第7回	6月3日	生協と若者	毎田伸一(全国大学生協連)
第8回	6月10日	超高齢社会の下、安心してらせる社会づくり	吉岡尚志(東京都生協連)
第9回	6月17日	防災・減災	五十嵐桂樹(みやぎ生協)
第10回	6月24日	消費者力を高める	磯辺浩一(消費者機構日本)
第11回	7月1日	貧困を考える	志波早苗(パルシステム連合会)
第12回	7月8日	再生可能エネルギー	戸井田直人(パルシステム東京)
第13回	7月15日	子育て支援	若松恵子(生活クラブ生協)
第14回	7月22日	生協の現在と未来	山内明子(コープみらい)

6. 研究員講座

	開催日	テーマ	講師
第1回	11月24日	協同組合論Ⅰ (近代・現代の日本における協同組合研究)	鈴木研究員
第2回	12月24日	協同組合論Ⅱ (戦前～現在の日本における地域生協運動)	鈴木研究員
第3回	2月1日	協同組合論Ⅲ (協同組合にまつわる歴史的経緯と近年の動き)	鈴木研究員
第4回	2月22日	社会統計論Ⅰ (統計の基礎知識)	近本研究員、宮崎研究員
第5回	3月22日	社会統計論Ⅱ (社会調査の考え方、表明選好法と顕示選好法)	近本研究員、宮崎研究員

7. アジア生協協力基金

〈国際協力企画〉	
1	生協マネジャー研修(みやぎ生協、コープネット事業連合コース)(インド、ベトナム、フィリピン、韓国)
2	生協マネジャー研修(コープこうべ、コープネット事業連合コース)(シンガポール、ベトナム)
3	ICA-AP 生協委員会主催 生協経営ワークショップへの講師派遣(シンガポール)
4	ICA-AP 生協委員会主催 生協セミナーへの講師派遣(マレーシア)
5	ICA-AP マレーシア事務所主催フェアトレードセミナーへの講師派遣(マレーシア)
6	(全国大学生協連)ICA アジア太平洋地域大学/キャンパス生協委員会セミナー(タイ)
7	(医療福祉生協連)ネパール地震の現地視察と医療交流
〈一般公募企画〉	
1	ラオラオ酒協同組合結成によるアタプー県共同体機能強化支援事業 (コープおきなわ)
2	ミャンマー国カヤ州におけるコーヒー栽培農家への生産者組合設立支援 (わかちあいプロジェクト)
3	北インド・アラハバード県における有機農業組合運営強化と人材育成 PART II ～有機農産物を販売促進するための人材育成～ (アーシャ=アジアの農民と歩む会)
4	ネパール・バクマティ県における青年グループの能力活用と活動運営支援を通じた地域活性化プロジェクト (AMDA社会開発機構)
5	タイ・ウボンラーチャターニー県におけるエイズプロジェクト運営 および組織運営強化のための人材育成プロジェクト (シェア=国際保健協力市民の会)
6	東ティモール・エルメラ県のコーヒー生産者グループの協同性の強化ならびに次世代リーダー育成 (APLA)